【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第17期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ＬＴＶ－Ｘ
【英訳名】	LTV-X Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　野口　学夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目13番18号
【電話番号】	03-6665-8245
【事務連絡者氏名】	取締役　　柴田　喬英
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目13番18号
【電話番号】	03-6665-8245
【事務連絡者氏名】	取締役　　柴田　喬英
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 中間会計期間	第16期
会計期間		自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	248,002	444,626
経常利益	（千円）	91,093	147,277
中間（当期）純利益	（千円）	59,921	97,544
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	―	―
資本金	（千円）	10,000	10,000
発行済株式総数	（株）	2,117,000	2,117,000
純資産額	（千円）	451,090	391,169
総資産額	（千円）	513,881	460,625
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	28.30	46.08
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―
１株当たり配当額	（円）	―	―
自己資本比率	（%）	87.8	84.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	58,205	127,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△7,885	△26,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	―	―
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	402,009	351,688

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は、第16期中間会計期間について、中間財務諸表を作成していないため、第16期中間会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
３．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
４．当社は、2026年11月５日に名古屋証券取引所ネクスト市場に上場したため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
５．１株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、2026年９月30日提出の有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は前中間会計期間については中間財務諸表を作成していないため、前年同中間会計期間との比較分析は行っておりません。

（１）経営成績の状況

あらゆる情報がデジタル化されビッグデータ化する中で、当社は「世の中の課題をクラウドで解決する」というビジョンのもと、先進的なテクノロジー活用によるデータを可視化する技術やノウハウを武器に、データ活用による企業の売上高拡大、業務効率化や省力化、意思決定を支援するサービスを展開しております。

当中間会計期間においては、企業のデジタル化・省力化へのシフトや働き方の見直しに伴う業務の自動化・効率化などへの取り組みが引き続き続いており、それらを支援するソフトウェアについては高い需要が維持されております。特に当社が手掛けるＳａａＳ型クラウドサービスは、イニシャルコストを抑えて短期での導入が可能であることや、システム更新などの運用負荷を軽減できることから導入へのハードルが低く、企業規模や業種を問わず投資意欲が高く、市場成長をけん引しております。

当社では、成熟期にあるプロダクト「ＬＴＶ－Ｌａｂ」では高収益・高成長を確立しながら、「ＬＴＶ－Ｓａｌｏｎ・わくわく店舗」「Ｒｉｇｈｔ－Ｔｉｍｅ」では安定した売上を継続し、導入期から成長期に差し掛かった「ＬＴＶ－Ｚａｉｋｏ」「ふるさとＬａｂ」は年を追うごとに順調に成長を続けております。またシード期からスタートアップ期のプロダクトへの投資・開発も並行して進めております。いずれも継続収益が大部分を占めるＳａａｓ型サービスであり、それぞれの事業による収益が上乗せされる形で成長を継続しております。高収益の安定事業、成長期待の高い発展途上の事業、成長分野向けの新プロダクト投入による複数プロダクトからの継続収入の組み合わせにより、全社ベースで引き続き高い成長率と利益率を同時に実現しております。

新規顧客を獲得するための活動としては、コンテンツ制作によるＳＥＯ等によるオンラインマーケティング、Ｗｅｂセミナー等のイベントへの参加により、当社サービスに関心をもつ顧客を集客し、導入を検討する企業にはサービス説明やデモを実施しながら受注を獲得してまいりました。また販売パートナーとの協働（セミナー共催等）も活用し、潜在的な顧客に対して積極的に提案を行うことで、新たな顧客層の開拓を推進しております。

以上の取り組みの結果、当中間会計期間における売上高は248,002千円、営業利益は90,541千円、経常利益は91,093千円、中間純利益は59,921千円となっております。

なお、当社はクラウドシステムの開発・運営事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）財政状態の状況

（資産）

当中間会計期間末における流動資産は450,655千円で、前事業年度末に比べ53,749千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が50,320千円、その他に含まれる前払費用が2,650千円、売掛金が588千円増加したことによるものであります。

固定資産は63,226千円となり、前事業年度末に比べ493千円減少いたしました。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は62,791千円で、前事業年度末に比べ6,665千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が7,887千円、その他に含まれる未払消費税等が2,025千円減少したことによるものです。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は451,090千円で、前事業年度末に比べ59,921千円増加いたしました。これは利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は87.8%（前事業年度末は84.9%）となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、402,009千円と前事業年度末と比べ50,320千円の増加となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、58,205千円となりました。その主な増加要因は、税引前中間純利益の計上91,093千円、減価償却費の計上8,928千円、主な減少要因は法人税等の支払額38,384千円、売上債権の増加額588千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、7,885千円となりました。その主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出7,464千円であります。

（４）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間会計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

（５）経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

（６）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（７）研究開発活動

当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（８）経営成績に重要な影響を与える要因

当中間会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

（９）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間会計期間において、資本の財源及び資金の流動性についての分析について重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,468,000
計	8,468,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,117,000	2,484,000	名古屋証券取引所 ネクスト市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	2,117,000	2,484,000	－	－

（注）１．2026年11月５日をもって、当社株式は名古屋証券取引所ネクスト市場に上場しております。
２．2026年11月４日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株発行により、発行済株式総数が367,000株増加しております。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	－	2,117,000	－	10,000	－	93,700

（注）2026年11月４日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株発行により、発行済株式総数が367,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ96,227千円増加しております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
小村　富士夫	東京都港区	994,000	46.95
ドコモ・イノベーションファンド２号投資事業有限責任組合	東京都港区麻布台１－３－１ 麻布台ヒルズ森JPタワー23階	333,000	15.73
株式会社ＳＲＩ	東京都港区虎ノ門１－３－１ 東京虎ノ門グローバルスクエア５階	170,000	8.03
古後　淳	神奈川県横浜市神奈川区	160,000	7.56
舟橋　裕道	千葉県柏市	100,000	4.72
髙田　知孝	北海道札幌市中央区	90,000	4.25
江田　健二	東京都渋谷区	80,000	3.78
柿尾　正之	千葉県八千代市	60,000	2.83
井本　浩樹	佐賀県唐津市	40,000	1.89
野口　学夫	東京都品川区	20,000	0.94
後藤　高志	神奈川県横浜市都筑区	20,000	0.94
ジャストウェア株式会社	東京都台東区上野１－20－１ 上野一丁目ビル６階	20,000	0.94
計	－	2,087,000	98.58

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　2,117,000	21,170	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	2,117,000	－	－
総株主の議決権	－	21,170	－

②【自己株式等】

該当事項はありません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第１編及び第３編の規定により第１種中間財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間財務諸表について、監査法人和宏事務所による期中レビューを受けております。

３．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

４．最初に提出する半期報告書の記載上の特例

当半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の５－６」の規定に準じて前年同期との対比は行っておりません。

1【中間財務諸表】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,688	402,009
売掛金	42,299	42,888
その他	3,116	5,958
貸倒引当金	△197	△200
流動資産合計	396,906	450,655
固定資産		
有形固定資産	9,616	8,546
無形固定資産		
ソフトウエア	40,840	42,448
無形固定資産合計	40,840	42,448
投資その他の資産	13,262	12,231
固定資産合計	63,719	63,226
資産合計	460,625	513,881
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,331	4,198
未払法人税等	38,377	30,490
その他	26,747	28,102
流動負債合計	69,456	62,791
負債合計	69,456	62,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	98,472	98,472
利益剰余金	282,696	342,617
株主資本合計	391,169	451,090
純資産合計	391,169	451,090
負債純資産合計	460,625	513,881

（２）【中間損益計算書】

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	248,002
売上原価	37,937
売上総利益	210,065
販売費及び一般管理費	※ 119,524
営業利益	90,541
営業外収益	
受取利息	511
その他	46
営業外収益合計	558
営業外費用	
為替差損	5
営業外費用合計	5
経常利益	91,093
税引前中間純利益	91,093
法人税、住民税及び事業税	30,497
法人税等調整額	675
法人税等合計	31,172
中間純利益	59,921

（３）【中間キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	91,093
減価償却費	8,928
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2
受取利息	△511
為替差損益（△は益）	5
売上債権の増減額（△は増加）	△588
仕入債務の増減額（△は減少）	△133
その他	△2,717
小計	96,079
利息の受取額	511
法人税等の支払額	△38,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△421
無形固定資産の取得による支出	△7,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	50,320
現金及び現金同等物の期首残高	351,688
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 402,009

【注記事項】

（中間損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	31,080千円
給料及び手当	30,231
支払手数料	33,861
貸倒引当金繰入額	2

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	402,009千円
現金及び現金同等物	402,009

（株主資本等関係）

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、クラウドシステムの開発・運営事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	クラウドサービス事業			合計
	月額利用料	開発費用	初期費用	
一時点で移転される財又はサービス	－	9,715	2,030	11,745
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	236,257	－	－	236,257
顧客との契約から生じる利益	236,257	9,715	2,030	248,002
外部顧客への売上高	236,257	9,715	2,030	248,002

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	28円30銭
（算定上の基礎）	
中間純利益（千円）	59,921
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る中間純利益（千円）	59,921
普通株式の期中平均株式数（株）	2,117,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	－

（注）当社は、2026年11月５日に名古屋証券取引所ネクスト市場に上場したため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（重要な後発事象）

（一般募集による新株式の発行）

当社は、2026年11月５日付で名古屋証券取引所ネクスト市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2026年９月30日及び2026年10月15日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2026年11月４日に払込が完了いたしました。

① 募集方法　：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
② 発行する株式の種類及び数　：普通株式　367,000株
③ 発行価格　：１株につき　570.0円
一般募集はこの価格にて行いました。
④ 引受価額　：１株につき　524.4円
この価額は当社が引受人より１株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
⑤ 払込金額　：１株につき　467.5円
この金額は会社法上の払込金額であり、2026年10月15日開催の取締役会において決定された金額であります。
⑥ 資本組入額　：１株につき　262.2円
⑦ 発行価格の総額　：　209,190千円
⑧ 払込金額の総額　：　192,454千円
⑨ 資本組入額の総額　：　96,227千円
⑩ 払込期日　：2026年11月４日
⑪ 資金の使途　：プロダクトラインナップの拡充を加速させるための「システム開発費」及び「システム運用関連費用」、顧客支援体制をより強化するための「採用関連投資」、および認知度向上と新たな顧客開拓のための「マーケティング費用」に充当する予定であります。

（第三者割当による新株式の発行）

当社は、2026年11月５日付で名古屋証券取引所ネクスト市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2026年９月30日及び2026年10月15日開催の取締役会において、Jトラストグローバル証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しております。

① 募集方法　：第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
② 発行する株式の種類及び数　：普通株式　105,000株
③ 割当価格　：１株につき　524.4円
④ 払込金額　：１株につき　467.5円
この金額は会社法上の払込金額であり、2026年10月15日開催の取締役会において決定された金額であります。
⑤ 資本組入額　：１株につき　262.2円
⑥ 割当価格の総額　：　55,062千円（上限）
⑦ 資本組入額の総額　：　27,531千円（上限）
⑧ 払込期日　：2026年12月７日
⑨ 割当先　：Jトラストグローバル証券株式会社
⑩ 資金の使途　：「一般募集による新株式の発行 ⑪ 資金の使途」と同一であります。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ＬＴＶ－Ｘ
取締役会　御中

監査法人和宏事務所
大阪府大阪市

代表社員
業務執行社員　公認会計士　平岩　雅司

業務執行社員　公認会計士　和田　泰史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＬＴＶ－Ｘの2026年４月１日から2027年３月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＬＴＶ－Ｘの2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2026年９月30日及び2026年10月15日開催の取締役会において、一般募集による新株式の発行を決議し、2026年11月４日に払込みが完了している。また、会社は、2026年９月30日及び2026年10月15日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、第三者割当増資による新株式の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間財務諸表の表示及び注記事項が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。